

カツオ県民会議 第3回情報発信分科会 議事録

2017年8月23日(水)午後3時半～

◇出席者＝別紙に出席者名簿を添付

◇初参加者の紹介

川渕 良幸（高知ユニホームセンター専務）
※テレビ、ラジオで活躍している「土佐かつお」さん

◇ 講話「カツオ一本釣りとは巻き網漁の現状について」

【講師プロフィール】

中田 勝淑・県カツオ漁業組合長

・有限会社「日昇（にっしょう）」（高知市）取締役、運用船は近海カツオ一本釣り「第8日昇丸」。カツオをめぐる諸問題について各方面へ訴えている。小学校へ出向いてカツオの一本釣りについて授業をすることも。

松下 功氏

・有限会社「松下新生丸漁業」（土佐清水市）代表取締役。第26新生丸、第36新生丸の船主。高知新聞の福田仁記者が6月に連載した「激流の中の近海船」で福田記者が第36新生丸に乗船してルポした。

明神 好和氏

・有限会「明神丸」（黒潮町佐賀）代表取締役。第151明神丸の船主。同町の「明神水産」とは別会社

以下、講話要約

- ・カツオ漁の漁法には「一本釣り」「曳き縄」「巻き網」の3種類ある。一本釣りは10トン～400トン級の漁船が「沿岸」「近海」「遠洋」で操業する。曳き縄漁は沿岸海域でルアー（疑似餌）を流して1尾、1尾釣り上げる漁法で、5トン以下の小型船に1～2人が乗り、日帰りで漁をする。和歌山、高知などで行われてきた。
- ・カツオは日本近海に春から秋にかけて来遊。熱帯から亜熱帯海域で成育し、成長に伴って北方へ回遊する。日本近海には3月、4月に黒潮流域に来遊し、東進・北上して6月ごろには銚子沖、さらに三陸沖まで北上する。10月、11月になると南下して再び熱帯、亜熱帯海域へ回遊する。

日本近海への来遊ルートは、4つあるといわれている。1、黒潮沿いに沖縄から九州沖、土佐沖への黒潮ルート。2、和歌山、三重沖に南方からの北上して来る紀州沖ルート。3、マリアナ諸島、小笠原諸島、伊豆諸島沿いに北上して来る伊豆・小笠原ルート。4、伊豆諸島の東方を広く北上する東沖ルートの4つといわれている。

- ・高知から漁に出るの近海一本釣り船は2月初旬に出港、春先には早くても1週間、平均すると10日から2週間、小笠原諸島沖で操業する。そこから漁場は東に移り、5～6月はビンナガマグロ（高知では通称「トンボ」）を釣る。その後、千葉沖、三陸沖へと北上、11月ごろからは200海里水域の境界辺りまで北上するカツオを追って行く。釣ったカツオの入港先は主に千葉県の勝浦、宮城県の気仙沼。

- ・カツオを釣る餌はカタクチイワシの生き餌。出港前にバケツで一杯ずつ船の水槽に積み込む。海から捕ったばかりのイワシは小割へ移し、10日から2週間ぐらい飼い慣らす。小割の中でその日数くらい飼うとイワシが同じ方向に泳ぐようになり、生き餌として鮮度を保てる。

船の水槽は小さため小割の中で飼い慣らしておくことは重要だ。それでも水槽の水温が高くなったり、酸素不足になってイワシが死ぬんでしまうこともある。生き餌を良好な状態に保つために最近、水槽でのファインバブル活用も試している。

- ・資源評価の手法が2010年頃から変わってきた。漁船がカツオの群れを探すために高性能のソナーやレーダーを装備するようになったため、こうした装備が漁に与える影響も加味した評価になった。それまでカツオ資源は十分にあるとされていたが、2010年ごろから資源量を懸念する評価に変わってきた。

- ・カツオの資源量をより正確に把握するため水産庁は近年、カツオの魚体にタグを付けたり、腹の中に電子タグを入れて移動範囲などを追跡する移動放流を行っている。

- ・一本釣りの漁獲量が年々、減っている一方で、巻き網船の漁獲量は右肩上がり続けている。私たちはこの漁獲量のカーブをせめて横バイにできないか、と水産庁や巻き網業界に言い続けてきた。

【巻き網船との競合問題】

- ・巻き網船には、日本近海で操業する「近海巻き網船」と太平洋熱帯域の「海外巻き網船」があり、われわれ近海一本釣り船と競合するのは近海巻き網船だ。仮に 100 トンのカツオの群れに遭遇したと想定しよう。一本釣りは最大限、釣っても約 30 トンが限界だ。30 トン釣れたら「大漁」という感覚だ。釣り残した 3 分の 2 のカツオは将来への資源につながっていくし、時間が経過して他の一本釣り船と遭遇してその船が釣る場合もある。資源に対して持続可能な漁法だ。

- ・一方、巻き網船は群れごと一網打尽、取り尽くしてしまうの資源として残らない。巻き網を入れた漁場はつぶれる。一本釣りでは群れを追って近くまで来てもカツオがエサに食いつかず、「口を使わない」群れは漁にならない。

これに対して巻き網船は口を使わない群れも漁獲できる。近い漁場のカツオを「絨毯爆撃」のように取り尽くしていく。そうになっていくから、一本釣りは「口を使う」新たな群れを探し求めて沖へ沖へと船を走らすことになり、遠方での操業を強いられる。燃料費はかさむし、航海日数も多くなる。水揚げしたときの価格は、より近くで漁獲した鮮度が良いものほど有利なので、ますます一本釣りの経営を圧迫する。

- ・巻き網漁の問題では、熱帯海域での大型の海外巻き網船が狙上（そじょう）に上がることが多いが、近海巻き網船が一本釣りに与える影響が大きいことを知ってほしい。

- ・近年はカツオの群れを探索するためのレーダーやソナーなど機器装置や計器類の進歩が目覚ましい。群れに付く鳥の発見や水温の変化、潮流の動向などに注目して探索するのは昔から変わらないが、その探索範囲の広さや精度は大きな威力を発揮。そうした近代装備を備えた巻き網船の優位性はかつてより格段に高くなっている。

- ・近海一本釣りの苦戦はデータにも出ている。今年 6 月時点の漁獲高データでは、一本釣りは前年並みの 12,200 トン（2016 年 6 月時点：12,334 トン）。巻き網漁は前年比 64 % 増の 8,842 トン（2016 年 6 月時点）になっている。海外巻き網も含めると、巻き網漁の優位はもっと顕著に出るだろう。

※漁獲高データは後日、正確な数字を確認

・近海のカツオ漁場で一本釣り船と巻き網船の利害対立が鮮明化するに従って近年は敵対関係になってしまったが、かつてはそうでもなかった。カツオ漁の現場では、カツオの群れに一番先に行き着いた方に優先権があるが、かつては遅れて到着した一本釣り船が先に釣ってから巻き網船が網を巻くという時代もあった。また操業の現場や双方の業界団体会合を持つといったコミュニケーションもあったが、今は対立関係が鮮明になっている。

・一本釣りを長年やってきた実感として、減少の一途をたどっているカツオ資源は将来にわたって持続していけるのかどうか、切実な危機感を持っている。かつては、一本釣り船2、3隻が一緒に釣るくらいの大きな群れが珍しくなかったが、今は小さく、薄っぺらい群れしかいなくなった。それは近海だけに限らず、春先の小笠原諸島でもそうだ。また、漁法としても、一本釣りは効率が悪いが、巻き網漁は効率性が高く、右肩上がりの漁獲高が続いている。

・カツオ一本釣り船は5、6、7月初旬ごろまではビンナガ（通称「トンボ」）も釣る。近海カツオ船が釣っているのは魚体7～11キロの4、5歳魚で、平成7～28年のトンボ漁獲量は多い年で1万8000トン、通年で6000トンから10,000トンくらいで推移している。カツオの漁獲高が減ってきた中では貴重な売り上げになっている。

一方、巻き網船もトンボを取っているが、主力はカツオなのでトンボの漁獲レベルは今のところ3,500～5,000トンレベルだ。しかし、今後はカツオの減少とともに巻き網船がトンボに注力し始めると、カツオ資源と同じような事態になるのではないかと危惧している。巻き網業界に対して「トンボは取るな」とは言えないにしても、双方が共存できるよう何らかの規制が必要だ。今から声を上げなくてはいけないという思いを強くしている。

【講話に関する質疑応答】

Q 巻き網漁の事業者には、このままカツオを取り続けていたら自分たちの漁も危うくなるという認識はあるのか。

A 巻き網業者にもその認識はあるだろうとは思いますが、彼らも生活がかかっているから漁を続けなければならない。おそらく彼らにも切羽詰まった事情があるのだろう。

Q 電子タグを使った標識放流のサンプル数は？

A（中田組合長の日昇丸で）実施したのは、南方海域で約5000尾にタグを付

け、日本近海での漁で20～30尾を回収した。

Q それくらいのサンプル数で科学的根拠になり得るのか

A (県水産振興課が補足) サンプル数は多ければ多いほど良いが、予算の制約を受けながら実施している。ちなみに電子タグは1個8～9万円、10年前は25万円ほどしていた。

電子タグを使った標識放流調査は「味の素」(株)が国などの共同事業として西日本の太平洋沿岸海域で継続的に取り組んでいる。標識放流は他の業種でもやっているが、カツオは移動範囲は広いこともあって再捕獲率は低いのでデータ回収率は低いのが実情だ。

Q 高知のカツオ漁業者はなぜ、一本釣りにこだわるのか。

A 高知に巻き網船の船主はいない。一本釣り船の船主たちは代々、家業を引き継いできた。私自身(中田組合長)は学生の頃、一本釣り漁の効率性の低さに疑問を持っていたが、一本釣りに長く関わって分かったのは、資源を枯渇させない漁法が一本釣りであり、世界に誇るべき伝統技術だということだ。

(松下氏) 現実問題として一本釣りの許認可しか得ていないということもあるが、資源を持続的に活用できるのは一本釣りだ。資源再生につながる漁法だという信念を持ってやっている。

(明神氏) これからの食料問題を考えたとき、持続可能な漁法かどうかという問題は重要なことで、一本釣りは時代の潮流にかなう漁法だ。県内のカツオ漁はすべて一本釣りという中で、とても巻き網はやれない。一本釣りは大きな群れに行き着いても釣れないときは釣れない。自然条件次第、カツオ次第という漁法だ。もどかしく感じる時もあるが、持続可能な資源であってこそ漁を続けられる。これからも誇りを持って一本釣りを続けていきたい。

Q 一本釣りで釣ったカツオと、巻き網で取ったカツオとでは、水揚げ価格に差がつくのか。イメージとして、巻き網のカツオは大量捕獲された網の中で魚体が傷み、鮮魚としての価値を損なうのではないか。

A かつてはそうだったが、今はもう価格差がない。巻き網漁でも鮮度を重視するようになり、使用する網を小さくしてカツオが傷まない工夫をするようになってきた。

Q 巻き網業者との関係を今後、どういう方向に持っていきたいのか。

A 彼らに対してカツオを取るな、とは言えない。漁獲規制などカツオ資源を枯渇させないためのルールづくりを話し合うことが現実的ではないか、と思

っている。かつての一本釣りの現場では、巻き網を敵視する強硬論が主流だったが、今は共存策を求めるようになっている。アメリカのように近海巻き網を全面禁止にするのは日本では現実問題としてまず無理だ。漁獲量の制限あるいは、巻き網の長さを規制するといった現実的な解決を模索するようにならってきた。

(分科会メンバー) この問題は漁業者どうしが話し合ってもまず、解決しないだろう。巻き網業者は「大臣認可を得ているから」と主張するが、水産庁の認可そのものに問題がある。例えば、カツオのTAC5万トンに改めさせる、あるいは、近海漁で言えば、同じ漁場内で巻き網と一本釣りが操業することをやめさせるなど、資源保全の考え方を基本に据えた規制を水産庁に要求していくべきではないか。そうした規制が他国では当たり前に行われている。日本は資源問題を見据えた基本的なことを何もしておらず、巻き網漁は何でもあり、が現状だ。

Q水産庁はなぜ、国民全体の利益を考えないか。国の省庁は当然、国益優先が当たり前のはずだ。

A巻き網事業者や業界団体に多くの水産庁OBが天下りしている。さらにはバックに政治家がおり、政治力は一本釣り側より圧倒的に優位という力関係がある。

Q水産庁が国益を見ずに、業界さらにはバックにいる政治家を見るという政治の構図があるのであれば、一本釣り側も政治家を使うなど、それ相応の取り組みも必要だ。一本釣り側の立場を代弁する国会議員らはいらぬのか。

A地元選出の山本前農林水産相、中谷衆院議員、中西参院議員らは理解者だ。

(分科会メンバー)

- ・長年にわたって水産庁の対応や一本釣り事業者と巻き網事業者とのやり取り取りを部外者の目で見えてきたが、水産庁や業界だけの論議では解決は難しいと感じている。そのような論議の枠組みでずっとやってきたから水産行政は変わらなかった。国民の関心も低かったから、変えなくてもやってこられた。そうした関係者だけの「土俵」を変えなくては何も変わらない。カツオ県民会議が創設された意義はそこにある。
- ・行政当局と業界関係者だけでやるのではなく、この県民会議の活動や目指すところが国民にもっと理解され、それが世論となって政治を突き上げていけるようになれば水産行政も変わっていく。

◇ 議 題

①8月4日のカツオ県民会議総会・幹事会の報告→幹事会事務局より

・ 県から当県民会義への補助金支給に関わる規約改正案、事務処理規程の制定案、29年度収支予算の増額補正案の3議案がいずれも原案通り承認された。県補助金は現在、県が補正予算案に向けて協議中で金額は約60万円。県議会の承認が得られたら、県民会議の自己負担分も含めて県民会議の予算を112万円程増額する。この予算は県民会議の活動費や国際会議への派遣費用などに充てる方針。

・ 各分科会には当面の活動費として各10万を予算措置をしているが、予算枠に収まりそうにない案件、例えば情報発信分科会から提案があった当会議の趣旨や活動内容を紹介するパンフレット制作は当初予算には計上しておらず、必要性などを検討して前向きに対応したい。

・ 4日の総会では委員の方から各分科会の開催日程や活動予定をカレンダー形式にして委員の方々がいつでも見られる形にしておけばどうかのご意見があり、取り急ぎ事務局にてカレンダーを作成した。平素からGoogleカレンダーを利用している方は上書きをすることができる。

また、各分科会の事務局の方は、アップしたい情報を幹事会事務局まで連絡をいただけたら対応したい。新設したネット「カレンダー」のアドレスは次の通り。

<https://calendar.google.com/calendar/embed?src=katsuokaigi@gmail.com&ctz=Asia/Tokyo>

②前回の分科会で意見交換したホームページへの掲載文の修正版について

・ 修正箇所はタイトルと4段落目。前回の意見交換で、タイトルをもっと柔らかい表現にした方が良いという点と、今後の活動方針として消費者、生活者が果たす役割の大きさを鑑みた文章にするべき、というご指摘があった。これらを踏まえた修正版を再検討した結果、異論なく了解された。

③次回分科会の日程について

・ 9月27日(水) 15:30 (会場=高新放送会館東館)

・ 真田康弘氏 (早稲田大学 地域地域間研究機構客員次席研究員、客員講師) を講師に招く予定。せっかくの機会なので当分科会だけでなく、他の分科

会にも参加を呼びかけたい。

④その他

- ・(西野委員からの報告) 県民会議の活動には消費者、生活者の視点が欠かせないが、メンバーに女性がいない。県民会議の活動を広く県民に周知させて行く上で、女性の参加は課題の一つだと、かねて言われてきた認識している。そうした意味で二人の女性に会って話をしてきた。一人は、まちづくり活動や特産品開発などに関わってきた畠中智子さん、もう一人はフリーライターの深田美佳さん。二人とも情報発信力と女性たちのネットワークを持っており、カツオ県民会議との協働が期待できるのではないかと思うところがあり、話を持ちかけたという経緯だ。

結論的に言うと、二人からの反応は県民会議に入る意思は持っていないが、活動を支援してくれるファシリテーターとして連携することはできそうだ。何らかの機会をみて、県民会議のメンバーたちと懇親会的な意見交換をしたらどうか、と考えている。

- ・(事務局) これまでの分科会で何度か話題に出た絶版本「漁りの詩—高知の漁業最前線—」(2009年11月 高知新聞社発行)の在庫が5部見つかった。当分科会のメンバーを5グループに分け、回し読みすることにしたい。

以 上